

当キャンペーンにより支援する活動のご紹介

～地域開発、アドボカシー、啓発、青少年育成など～ — 約1億121万円 —

Pick Up! バングラデシュでの事業例

■小学校運営／有機農業推進



一人ひとりをきめ細かく指導。教師自身への研修も実施し、質の高い指導を行なっています



女性が中心となって有機作物を販売する“ポー・バジャール(奥さんの市場)”

—子どもの学力向上、低コストで安心な農業を推進—

ボダ郡とカリガンジ郡でシュニケトン・パッシャラ小学校を運営。ここでは、生徒一人ひとりにきめ細やかなケアを行っています。農作業などで学校に来ない生徒には、教師が必ず家庭訪問して親に教育の意義を説明、子どもを学校に行かせるように理解を求めます。また、生徒のやる気を引き出して生徒同士で助け合うことを促す指導法など教師に対する研修を毎年実施。他の学校の教師にも参加してもらい、地域全体の教育の質の向上を図っています。

また、ほとんどの住民が農業で生計を立てている同地域で、有機農業を推進。拠点となる農業訓練センターで、農薬や化学肥料を使わず、低コストで環境にも人体にもやさしい有機農業づくりを指導しています。収穫した作物を、安心、安全な作物として付加価値をつけて売る試みも行なっています。

※回収キャンペーンの資金は、学校や農業訓練センターの運営費用として活用させていただきます。この他、住民の自立に必要な収入創出や保健衛生等の事業、こうした支援を行うために必要な調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

Pick Up! ベナンでの事業例

■栄養改善／青少年・成人対象の識字教室



新しい食材は、住民によく食べられているメニューに取り入れて、抵抗なく食べられるように工夫



識字教室では、農作業や家事の合間を縫って、熱心に勉強する姿が

—子どもの栄養を改善、成人の識字率向上も—

子どもたちがきちんと栄養がとれるように、食材の栄養や調理法についての指導を行なっています。2014年度は、新たな食材として、栄養価が高く地域に自生するモリンガと、安定して栽培できるキノコを取り入れました。家庭で実践した住民からは「効果が目に見えてきた」と歓迎されています。

また、ベナンでは識字率が約3割と低いため、青少年・成人対象の識字教室事業を行なっています。授業についていけずに脱落する生徒がいないよう、中間試験を実施し、生徒の理解度をチェックしながら進めています。読み書きと計算を覚えた生徒たちは、「家計の管理ができるようになった」「商売がスムーズに行えるようになり、収入が増えた」などと話し、生活が確実に向上した様子が見えます。

※回収キャンペーンの資金は、栄養改善事業や識字教室事業の運営費用として活用させていただきます。この他、住民の自立に必要な協同組合支援や幼稚園・母子保健センター運営、こうした支援を行うために調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

Pick Up! ブルキナファソでの事業例

■環境改善／学校給食

ー改良かまどの普及と、給食による学力向上をめざすー



小石、穀物の茎、牛糞など自然にあるもので作れ、薪の使用量を40%も抑えることができます



ボランティアのお母さんたちが調理した、栄養バランスのよい給食を提供

ほとんどの家庭では石を三角形に置いて鍋をのせ、薪をくべて煮炊きしていました。この方法では熱効率が悪いいため、大量に薪が必要で、薪の確保や調理に時間がかかっていました。また、薪のために木が切られて森林破壊も問題になっていました。そこで、熱効率がよく、身近な材料を使って作れる改良かまどの使用を提案し、普及を図りました。作り方や使用法の研修を受けた女性たちは、周りの女性にも伝え、多くの家庭で使用されるようになっていきます。

また、学校では給食を提供。1日1食、夕食だけ、という家庭が多い地域で、給食は子どもたちの栄養を補い健康を守る、大切な1食になっています。また、空腹のまま授業を受けるということがなくなり、集中力が高まって勉強がはかどり、2014年度の中学校への進学試験の合格率が100%に達しました(国平均の合格率は82.2%)。

※回収キャンペーンの資金は、環境改善や学校給食事業の運営費用として活用させていただきます。この他、住民の自立に必要な収入創出事業や母子保健センター運営、こうした支援を行うために調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

Pick Up! ウガンダでの事業例

■植林／井戸建設

ー井戸で安全な飲み水を確保。植林で収入創出と環境保全をー



井戸が建設されたことで、住民は安全な飲み水を飲めるように。研修を受けた住民が管理している



研修を受けて苗を植える。オレンジ、マンゴー、アボカドなどのほか、ユーカリ、ムシジを育てている

ウガンダの活動地では汚れた池の水を飲料水として利用し、皮膚病や下痢を引き起こす原因になっていました。そこで井戸建設をすすめ、活動を始めた2002年時に2,000~3,000名に1つだった井戸が今では250名に1つに。ほとんどの人が井戸の衛生的な水を飲めるようになりました。住民による管理委員会で井戸を管理し、古い井戸は水質検査や、必要に応じて修理を行って常に衛生的な水が確保できるようにしています。

また、環境保全と収入創出をめざして植林事業を実施しています。2014年度は果樹やユーカリなど73,000本の苗木を提供しました。果樹は、炭水化物中心になりがちな食事にビタミン、ミネラルを補う食材として活用でき、家庭で食べきれなければ売って収入にすることができます。また、ユーカリは成長が早く、建材として高く販売できるため、貴重な現金収入につながっています。収入は子どもの教育費などにあてられています。

※回収キャンペーンの資金は、こうした井戸の建設・運営や植林のための費用として活用させていただきます。この他、住民の自立に必要な協同組合支援や栄養改善等の事業、こうした支援を行うために必要な調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

Pick Up ! 飢餓を生み出す“しくみを変える” —アドボカシー—



ローマの国連食糧農業機関(FAO)で開催された第41回世界食料安全保障委員会。オブザーバー参加し、世界の最新の情報を収集しました



地元管轄庁の担当者(右)に、事業についての説明を行いました

他団体とも協力して、政府や国際機関に対し、飢餓の終わりに効果的な行動を提言し、飢餓を生み出す社会構造の転換をめざしています。2014年10月にローマで開催された第41回世界食料安全保障委員会(CFS)に、ゼロ・ハンガー・ネットワーク*の一員として本部職員がオブザーバー参加。食料問題をめぐる国際議論の動向や、各国の取り組みなど最新の情報を収集しました。今後のアドボカシー活動に生かしていきます。

また、ベナンでは、幼稚園と母子保健センターの将来的な運営について、活動地を管轄する郡の担当者と話し合いました。住民と地方行政が協働して運営できるようになることをめざしています。その他の活動地でも、住民が自発的に地元議会で提言を行ったり、地方行政と協働した取り組みが始まったりしています。

* 飢餓や栄養不良の解決に取り組むネットワーク。国際機関、NGO、学校、企業、財団法人など34団体が参加

※回収キャンペーンの資金は、こうした各国でのアドボカシーの費用や、アドボカシーを行うために必要な調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にあてさせていただきます。

Pick Up ! 飢餓を取り巻く現状への“気づきをつくる” —啓発活動—



フードロス・チャレンジ・シンポジウム。HFW、国際機関、企業、行政がそれぞれの取り組みを報告。バングラデシュ支部事務局長が登壇しました

日本では私たちの暮らしや食生活が世界の飢餓とつながっていることを伝え、解決に向け行動を起こすことを呼びかけています。海外の活動国では現状をあきらめずに立ち上がり、飢餓をなくすためにともに行動することを訴えています。

食料ロス・廃棄問題の解決をめざす運動「フードロス・チャレンジ・プロジェクト」では、実行委員として、生活者、企業、行政などさまざまな立場の人たちと連携し、イベントの開催や、教材開発など多様な活動をしています。2014年度は来日中のバングラデシュ支部事務局長がシンポジウムに登壇し、バングラデシュの食料システムと有機農業の取り組みについて紹介しました。

また、海外の活動地では「食料への権利」を住民にわかりやすく伝える活動を続けています。ブルキナファソでは、「食料への権利」について、権利が侵害されていると思う事例や、その解決法について住民たち自身で意見を出し合いました。住民たちが自身の課題として考え、解決に向けて主体的に活動していく第一歩となりました。



住民たちが、4つの村ごとに分かれて「食料への権利」について話し合いました

※回収キャンペーンの資金は、こうした各国での啓発活動、イベント開催の費用として活用させていただきます。その他、活動を行うために必要な調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

Pick Up! 飢餓をなくす“若い力を育てる” —青少年育成—



ハロウィンにちなみ、仮装してサルベージ・パーティを開催。楽しみながら食料問題について伝えました



青少年が議員になって討論した模擬国会。「食料への権利」の法制化を求める法案は通過しました

未来の担い手となる若者は、飢餓の終わりの鍵となる大きな可能性を秘めています。HFW は、世界5カ国で活動する青少年組織ユース・エンディング・ハンガー（YEH）を通じて若者の活動をサポートしています。

東京では世界食料デーに、家庭で余った食材を持ち寄って新しい料理に生まれ変わらせて食べるサルベージ・パーティを開催。企画、広報、運営も自分たちで行い、飢餓と食料問題について、大勢の参加者に伝えることができました。

バングラデシュでは他 NGO の助成を受けて「食料への権利」の法制化をテーマにした模擬国会を開催しました。全国から 260 名の青少年が参加し、うち 64 名が各地域を代表する議員や議長、首相、食料大臣などの役に就いて、議論を戦わせました。この模擬国会は、実際の国会副議長、青年・スポーツ省大臣、ジャーナリストや学者なども見学。さらに報告書にまとめて議員や行政官に届けました。世論や政治を動かす人々へのアピールも実現できました。

※回収キャンペーンの資金は、こうした YEH による開発事業や啓発活動の費用に活用させていただきます。その他、青少年の活動をサポートするために必要な調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

活動をより効果的に —組織運営—

各国での活動を着実に進めるため、組織力強化を進めています。日本本部では、専門技術を生かしたボランティアやインターンによって業務の質を向上させ、限られた資金で効果的に活動を推進しています。今まで以上に活動を前進させるための、2016 年度からの中長期計画づくりを、高いスキルを備えたコンサルティング会社の協力を得ながら進めました。また、イベント運営や「書損じハガキ回収キャンペーン」にも多くのボランティアがかかわりました。

NGO/NPO も情報公開し、説明責任を果たすべき、という考えから、SR 報告書を発行しました。業界のなかではまだ数少ない先駆的な取り組みです。NGO/NPO 業界全体への貢献も行っています。HFW のノウハウ提供をはじめ、加盟するネットワークや NGO とともに、他団体の運営能力向上のための講演、研修等に人材を提供するなどの協力を行っています。

※回収キャンペーンの資金は、ほかに能力強化のための研修費や会議の開催費など、運営費の一部にもあてさせていただきます。



コンサルティング会社の協力を得て中期計画や日本の青少年育成の行動計画を策定



イベントの運営には、学生を中心とするボランティアチームが発足し、企画から携わった



事務所に届く書損じハガキ等の仕分けとカウントには、のべ 1300 名ものボランティアが活躍

* 前述の地域開発、アドボカシー、啓発、青少年育成などの事業(国外・国内)に 70%(約 1 億 121 万円)、封筒製作費や料金受取人払いなどの回収キャンペーン経費に 30%(約 4337 万円)を使わせていただきます。